

NECエレクトロニクス株式会社

〒211-8668 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
Tel: 044-435-5111(大代表)
<http://www.necel.co.jp/>

株主メモ

- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- **定時株主総会** 事業年度の末日の翌日から起算して3カ月以内
- **基準日** 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
- **単元株式数** 100株
- **株主名簿管理人** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
[郵便物送付先] 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
[電話照会先] ●住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417
●名義書換等その他のご照会 ☎0120-176-417
- **同取次所** 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
- **公告方法** 電子公告(当社ホームページに掲載しております。)
公告用ホームページアドレス
<http://www.necel.com/ir/ja/>
- **上場証券取引所** 東京証券取引所



この中間期報告書は、FSC認証紙を使用し、「大豆油インキ」を使い、「水なし印刷」で印刷しています。

株主の皆様へ

NECエレクトロニクス通信

2007年3月期 中間期報告書 2006年4月1日～2006年9月30日

目次

- 株主の皆様へ…………… 1
- トピックス…………… 2
- 連結業績の概況…………… 3
- 連結財務諸表…………… 5
- 会社の概況…………… 9

株主の皆様へ



株主の皆様には、ご清祥のこととお慶び申し上げます。
当中間期(2006年4月1日から2006年9月30日まで)の事業概況等につきまして
ご報告申し上げます。

当中間期の世界経済は、安定的な拡大基調が継続しました。また、半導体市場は、
DVDレコーダーなど一部のデジタル家電製品では普及が一巡したことにより伸び率が
鈍化傾向となった影響はあったものの、堅調な世界経済の景況を受けて、世界的な拡
大傾向が続きしました。

このような事業環境の中、当社の当中間期の連結売上高は、3,430億円と前年同期と比べ301億円(9.6%)の増
加となりました。これは、主として携帯電話端末・液晶テレビ・パソコン用モニタ向けのLCD(液晶ディスプレイ)ド
ライバIC、ゲーム機向け半導体、汎用マイクロコントローラなどの売上が増加したことによるものです。

連結営業損益は69億円の損失となりました。売上高は前年同期と比べ大幅に増加したものの、注力分野をより強
化し、製品構成の改善を図るために研究開発費を増額するなどの費用増があったため、前年同期と比べ52億円の改
善にとどまりました。連結税引前損益は56億円の損失で、前年同期と比べ81億円の改善、連結当期純損益は74億
円の損失で、前年同期と比べ5億円と改善となりました。

当中間期の業績は前年同期と比べ改善傾向にはあるものの、連結当期純損益は依然として損失を計上する状況であ
ることから、誠に遺憾ながら中間配当の実施を見送らせていただくことといたしました。株主の皆様のご期待に添え
ず、深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、汎用マイクロコントローラやディスクリットなど収益性の高い製品群の強化に加えて、デジタ
ル映像分野のEMMAシリーズといった特定用途向け標準製品や自動車電装向けマイクロコントローラなど、当社が研
究開発投資を進めてきた強い製品の拡販を図ってまいります。これに加えて、内製化を促進することや先端技術製品の
歩留り向上による生産コストの削減などの諸施策を講じることにより、1日も早く業績を改善させていく所存です。

株主の皆様からの信頼回復に向け、全社一丸となり邁進する所存でございますので、何卒ご理解を賜り、引き続き
変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 中島俊雄

トピックス

受注 任天堂の新しい家庭用ゲーム機「Wii™」の画像処理用LSIを受注

当社は、このたび任天堂の新しい家庭用ゲーム機「Wii™(ウィー)」に
使用される画像処理用LSIを受注し、当中間期に出荷を開始しました。

今回、新規に受注したのは、「Wii™」の高度な画像処理を担うシス
テムLSIで、データを格納するメモリ(DRAM)回路とデータを処理
するロジック回路を1チップ化することにより、大容量の画像データ
の高速処理を可能にしています。

今回の受注は、ゲーム機向け半導体分野における当社の高い技術
力が評価されたものです。

(注) Wiiは任天堂の商標です。



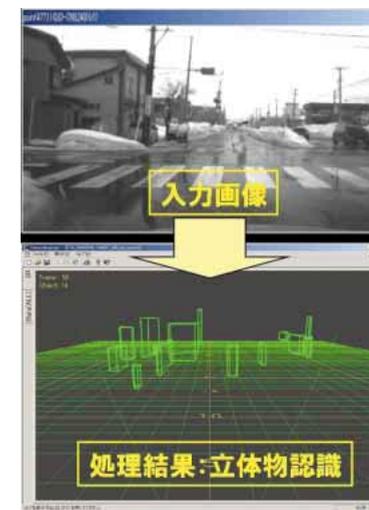
任天堂「Wii™(ウィー)」
© 2006 Nintendo

新製品 自動車向け画像認識LSI「IMAPCAR」

当社および日本電気(株)は、トヨタ自動車(株)および(株)デンソー
の協力を得て、車載向け画像認識 LSI「IMAPCAR(アイマップカー)」
を開発しました。

IMAPCARは1秒間に1,000億回の演算を実行できる世界屈指の高
速性能を持ち、走行中に視野に入る白線や先行車、歩行者などをリア
ルタイムに認識することができるため、自動車メーカーは自動ブレー
キなど衝突回避を支援するシステムと組み合わせることで、予防安全
システムを容易に実現できるようになります。このIMAPCARは、トヨ
タ自動車(株)の高級車ブランド「レクサス」の新型車として2006年9
月に発売されたLS460にも採用されました。

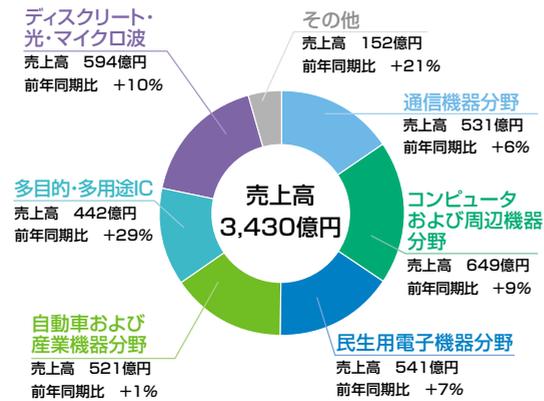
当社は今後も、クルマ社会の安全性向上をはじめとする様々な領域
において、社会に貢献する半導体を提供していきたいと考えています。



IMAPCARによる立体物検知の画像処理

連結業績の概況

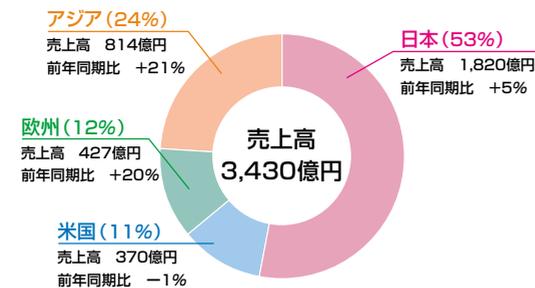
●製品分野別売上高



各製品分野で売上が増加

携帯電話端末・液晶テレビ・パソコン用モニタ向けのLCD(液晶ディスプレイ)ドライバIC、ゲーム機向け半導体、汎用マイクロコントローラなどの売上が増加したことにより、当中間期の売上高は前年同期比+10%の増加となりました。

●所在地別売上高



アジアを中心に売上が増加

当中間期は、アジアでLCDドライバICや汎用マイクロコントローラの売上が大きく増加するなど、米国を除く各地域で売上が増加しました。

(注) 1. 本中間報告書に記載されているすべての連結財務情報は、米国会計基準に準拠しています。
2. 2007年3月期中間期の連結財務情報は、本年10月25日の決算発表時点のものであり、会計監査人による中間監査が終了していません。今後、後発事象等の発生または会計監査人による中間監査により、数値に変更が生じる場合があります。

●製品分野別の概況

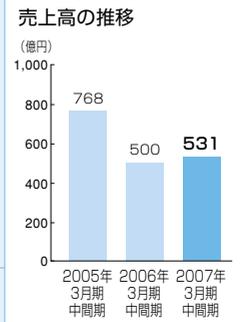
通信機器分野



ルータや携帯電話基地局などのブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体、携帯電話端末向け半導体

携帯電話端末向け半導体の売上が増加

当中間期は、欧米を中心に当社が注力する高精細TFT-LCD(薄膜トランジスタ方式液晶ディスプレイ)を搭載した端末の普及が進んだことにより、LCDドライバICの売上が増加したため、携帯電話端末向け半導体の売上が前年同期と比べ増加しました。



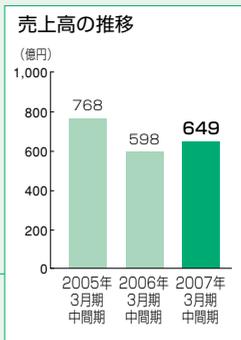
コンピュータおよび周辺機器分野



サーバおよびワークステーション向け半導体、パソコン周辺機器向け半導体

パソコン周辺機器向け半導体の売上が増加

当中間期は、LCDパネルメーカーの生産増に伴う需要増により、液晶テレビやパソコン用モニタ向けLCDドライバICの売上が増加したため、パソコン周辺機器向け半導体の売上が前年同期と比べ増加しました。



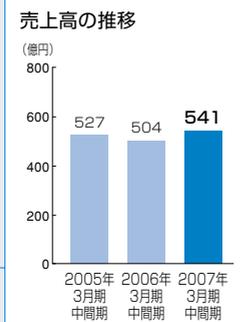
民生用電子機器分野



家電製品向け半導体、ゲーム機向け半導体

ゲーム機向け、デジタル家電製品向け半導体の売上が増加

当中間期は、新規のゲーム機向け商談の出荷が開始されるなど、ゲーム機向け半導体の売上が前年同期と比べ大きく増加したことに加え、デジタルカメラやデジタルテレビなどのデジタル家電製品向け半導体の売上也増加しました。



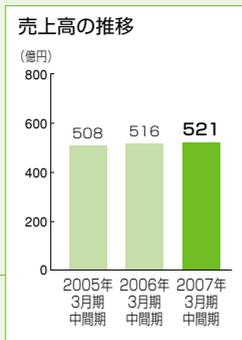
自動車および産業機器分野



自動車向け半導体、FA(ファクトリー・オートメーション)機器などの産業機器向け半導体

自動車向け半導体の売上が増加

当中間期は、自動車に搭載される半導体の数量増に伴い、自動車向け半導体の売上が前年同期と比べ増加しました。



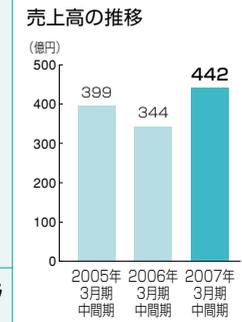
多目的・多用途IC



汎用マイクロコントローラ、ゲートアレイ、多用途メモリなど

汎用マイクロコントローラの売上が増加

当中間期は、マイコン市場の回復に加え、新製品のオールフラッシュ・マイコンの売上が増加したことなどにより、汎用マイクロコントローラの売上が前年同期と比べ増加しました。



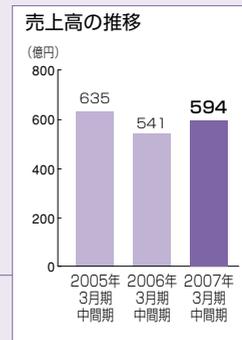
ディスクリット・光・マイクロ波



トランジスタなどのディスクリット半導体、光通信や携帯電話端末などに使われる光・マイクロ波半導体

ディスクリット半導体の売上が増加

当中間期は、ディスクリット半導体の売上が市場の回復に伴い前年同期と比べ増加しました。



連結財務諸表

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 2006年9月30日現在	前期末 2006年3月31日現在
資産の部		
流動資産	451,147	413,370
現金および現金同等物	221,975	211,060
受取手形および売掛金	116,685	113,850
たな卸資産	83,053	72,525
その他の流動資産	29,434	15,935
固定資産	325,890	331,911
投資等	6,841	15,597
有形固定資産	305,938	302,125
その他の資産	13,111	14,189
資産合計	777,037	745,281

たな卸資産

105億円増

今年度下期以降の出荷増を見込んで生産を増加したことなどにより、前期末と比べ105億円の増加となりました。



(単位：百万円)

科 目	当中間期末 2006年9月30日現在	前期末 2006年3月31日現在
負債・資本の部		
流動負債	257,878	210,894
短期借入金	13,682	15,074
支払手形および買掛金	169,222	122,939
その他の流動負債	74,974	72,881
固定負債	216,904	222,014
長期借入金	132,349	133,235
未払退職および年金費用	69,922	75,761
その他の固定負債	14,633	13,018
少数株主持分	4,228	4,122
資本	298,027	308,251
資本金	85,955	85,955
資本剰余金	281,022	281,014
利益剰余金	△64,788	△57,369
その他の包括損益累計額	△4,155	△1,342
自己株式	△7	△7
負債および資本合計	777,037	745,281

資本

102億円減

当期純損失を74億円計上し、利益剰余金が減少したことなどにより、前期末と比べ102億円の減少となりました。その結果、株主資本比率は38%となりました。



●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 2006年4月1日～ 2006年9月30日	前中間期 2005年4月1日～ 2005年9月30日
売上高	343,011	312,944
売上原価	243,635	229,334
研究開発費	62,858	54,807
販売費および一般管理費	43,442	40,952
営業損益	△6,924	△12,149
営業外収益	8,595	894
受取利息および配当金	1,001	423
雑収益	7,594	471
営業外費用	7,274	2,405
支払利息	422	361
雑損	6,852	2,044
税引前損益	△5,603	△13,660
法人税等	1,558	△5,532
少数株主損益(控除)	200	△244
持分法による投資損益	△26	-
当期純損益	△7,387	△7,884

(注)当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業損益は「売上高」から「売上原価」「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

営業損益の推移

前年同期比 52億円改善
売上高は前年同期と比べ大きく増加したものの、注力分野をより強化し、製品構成の改善を図るために研究開発費を増額するなどの費用増があり、前年同期と比べ52億円の改善となりました。



税引前損益の推移

前年同期比 81億円改善
前期に決定した国内外の生産ライン閉鎖に伴う費用などを雑損失として69億円計上したものの、それらの原資に充てるため、保有株式の売却による売却益などを雑収益として76億円計上したことなどにより、税引前損益は56億円の損失となり、前年同期と比べ81億円の改善となりました。



当期純損益・1株当たり当期純損益の推移



(注)希薄化後1株当たり当期純損益は、転換社債型新株予約権付社債の希薄化効果を考慮し、社債発行時(2004年5月)に遡って再計算しております。

連結財務諸表

●連結資本勘定計算書

当中間期(2006年4月1日~2006年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式	合計
期首残高	85,955	281,014	△ 57,369	△ 1,342	△ 7	308,251
ストックオプションに係る報酬費用		8				8
包括損益						
当期純損益			△ 7,387			△ 7,387
その他の包括損益(税効果調整後)						
外貨換算調整額				892		892
最小年金負債調整額				378		378
有価証券未実現損益				△ 4,102		△ 4,102
デリバティブ未実現損益				19		19
包括損益合計						△ 10,200
海外子会社の決算期変更による影響額			△ 32			△ 32
期末残高	85,955	281,022	△ 64,788	△ 4,155	△ 7	298,027

前中間期(2005年4月1日~2005年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式	合計
期首残高	85,955	276,693	40,829	△ 9,608	△ 6	393,863
共通支配下の取引		△ 1,974				△ 1,974
ストックオプションに係る報酬費用		203				203
包括損益						
当期純損益			△ 7,884			△ 7,884
その他の包括損益(税効果調整後)						
外貨換算調整額				1,752		1,752
最小年金負債調整額				1,385		1,385
有価証券未実現損益				808		808
デリバティブ未実現損益				△ 15		△ 15
包括損益合計						△ 3,954
期末残高	85,955	274,922	32,945	△ 5,678	△ 6	388,138

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	当中間期 2006年4月1日~ 2006年9月30日	前中間期 2005年4月1日~ 2005年9月30日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純損益	△ 7,387	△ 7,884
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整		
減価償却費	38,731	42,200
受取手形および売掛金の(増加)減少額	△ 1,688	△ 10,260
たな卸資産の(増加)減少額	△ 10,200	△ 3,672
支払手形および買掛金の増加(減少)額	19,551	2,892
その他	△ 4,450	△ 8,624
計	34,557	14,652
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産売却額	37,831	29,215
有形固定資産購入額	△ 54,029	△ 60,772
有価証券売却額	3,660	345
貸付金の(増加)減少額	△ 7,881	-
その他	△ 693	△ 2,961
計	△ 21,112	△ 34,173
フリー・キャッシュ・フロー(I+II)	13,445	△ 19,521
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債および借入金の増加(減少)額	△ 1,881	△ 2,305
配当金支払額	-	△ 1,234
その他	△ 1,099	△ 1,974
計	△ 2,980	△ 5,513
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	694	994
現金および現金同等物純増加(減少)額	11,159	△ 24,040
海外子会社の決算期変更による現金および現金同等物の減少	△ 244	-
現金および現金同等物期首残高	211,060	225,691
現金および現金同等物期末残高	221,975	201,651

営業活動によるキャッシュ・フロー

346 億円の収入

(前年同期比199億円の収入増)

当期純損益で74億円の損失計上などがあったものの、減価償却費を387億円計上したことや、支払手形および買掛金の増加などにより346億円の収入となり、前年同期と比べ199億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

211 億円の支出

(前年同期比131億円の支出減)

300ミリウエハラインへの設備投資などに伴う支払があったものの、新規設備の一部を売却しリース契約としたことなどにより、211億円の支出となりました。その結果、前年同期と比べ131億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

30 億円の支出

(前年同期比25億円の支出減)

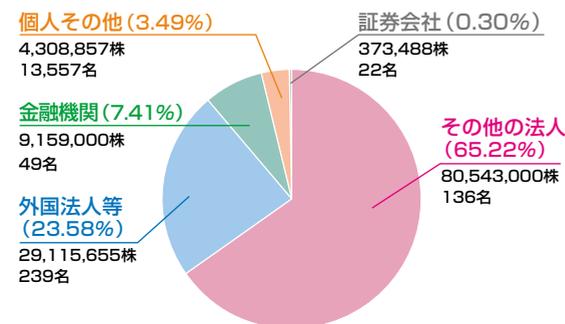
借入金の返済などにより30億円の支出となり、配当金の支出を行った前年同期と比べ、25億円の支出減となりました。

会社の概況

株式の状況 (2006年9月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 400,000,000株
- 発行済株式の総数 123,500,000株
- 株主数 14,003名

●所有者別状況



● 株価の推移 ■ 当社株価(高値/安値) ● 日経平均株価



(注) 日経平均株価は終値の月次平均を表示しております。

● 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本電気株式会社	80,300	65.02
ドイツバンク・トラスト・カンパニー・アメリカズ	8,031	6.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	6,200	5.02
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	4,433	3.59
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・アイ・ロンドン	3,497	2.83
モクスレイ・アンド・カンパニー	3,081	2.50
ペア・スターズ・アンド・カンパニー	1,300	1.05
アールビーシー・デクシア・インベスター・サービス・トラスト・ロンドン・クライアント・アカウント	1,135	0.92
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	1,072	0.87
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・クライアント・オムニバス・アカウント・オーエムゼロツ	807	0.65

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数6,200千株(持株比率5.02%)は、日本電気株式会社が保有する当社株式の一部を退職給付信託に提出したものであり、その議決権行使の指図権は日本電気株式会社が留保しております。

● お問い合わせ先

NECエレクトロニクス株式会社
コーポレートコミュニケーション部 IR担当
Tel: 044-435-1664 e-mail: ir@necel.com

会社の概要 (2006年9月30日現在)

- 商号 NECエレクトロニクス株式会社
- 創立 2002年11月1日
- 資本金 860億円
- 事業内容 システムLSIを中心とした各種半導体に関する研究、開発、製造、販売およびサービス
- 従業員数(連結) 24,077名
- 本社 〒211-8668
神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
Tel: 044-435-5111 (大代表)

● 主な関係会社

- 国内生産会社
 - NEC山形
 - NEC福井
 - NEC関西
 - NEC山口
 - NEC九州
 - NECセミコンパッケージ・ソリューションズ
 - NECファブサーブ
- 国内販売・設計会社
 - NECマイクロシステム
 - NECデバイスポート*1
- 海外生産会社
 - NECエレクトロニクス・アメリカ*2
 - NECセミコンダクターズ・アイルランド
 - NECセミコンダクターズ・シンガポール
 - NECセミコンダクターズ・マレーシア
 - NECセミコンダクターズ・インドネシア
 - 首鋼日電電子有限公司
- 海外販売・設計会社
 - NECエレクトロニクス・ヨーロッパ
 - NECエレクトロニクス台湾
 - NECエレクトロニクス・シンガポール
 - NECエレクトロニクス中国
 - NECエレクトロニクス香港
 - NECコンパウンドセミコンダクターデバイス香港
 - NECエレクトロニクス上海
 - NECエレクトロニクス韓国*3

● 取締役、監査役および執行役員 (2006年10月1日現在)

代表取締役社長 中島 俊雄
取締役執行役員常務 後藤 秀人
山口 純史
稲田 義一
取締役 鈴木 俊一
監査役 田上 紀夫 (常勤)
鈴木 啓士 (常勤)
柴田 保幸
松本 滋夫
執行役員 佐藤 博
細谷 豊造
森岡 国男
福間 雅夫
松田 善介
矢野 陽一
加藤 正記

お知らせ

本年9月にIRホームページをリニューアルしました。

トップページには明るく親しみのあるデザインを採用し、特に決算関連情報にアクセスしやすくなるよう工夫いたしました。また、半導体工場についてや、半導体が何に使われているかといった周辺情報についても用意しておりますので、ぜひご覧ください。



<http://www.necel.com/ir/ja/>

*1: NECデバイスポートは、2006年11月1日付で当社に吸収合併されました。

*2: NECエレクトロニクス・アメリカは生産および販売を担当しています。

*3: NECエレクトロニクス韓国は、2006年9月1日に当社の100%子会社として設立され、2006年11月1日から営業活動を開始しています。